秋元居宅介護支援事業所運営規定

(事業の目的)

第1条 医療法人健仁会が開設する「秋元居宅介護支援事業所」(以下「秋元居宅介護支援事業所」という。)が行う居宅介護支援事業(以下「事業」という。)の適切な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が要介護状態または要支援状態にある高齢者に対し、適正な居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の介護支援専門員は要介護者等の特性をふまえて、その有する能力に応じ自立した日常生活全般にわたる援助を行う。

2 事業の実施にあたっては、関係市町村及び地域の保健、医療、福祉サービス機関との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次の通りとする。

- (1) 名称 秋元居宅介護支援事業所
- (2) 所在地 福島県喜多方市字下川原8290番地-16

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次の通りとする。

- (1) 管理者(主任介護支援専門員) 1名
管理者は事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、自らも居宅介護支援の提供にあたるものとする。
- (2) 介護支援専門員 2名以上
介護支援専門員は、事業者に対する支援の申し込みに係わる調整及び技術指導支援計画の作成を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次の通りとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。
ただし土曜日は12時30分までとする。
- (3) 24時間体制 携帯電話等により24時間常時連絡可能な体制をとる。
- (4) 休日 日曜日 祝日 年末年始 その他

(居宅介護支援の内容及び利用料)

第6条 事業の内容は次の通りとし、居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

- (ア) 居宅サービス計画の作成

(イ) 再訪問調査の実施

(ウ) その他

(事業の実施地域)

第7条 喜多方市 北塩原村

(交通費等の徴収)

第8条 第7条に規定した通常の事業の実施地域を越えて行う交通費の額は以下の額を徴収する。

(1) 通常の実施地域を越えてから概ね1km50円

2 前条の費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨文書に署名捺印を受けるものとする。

(緊急時等における対応)

第9条 介護支援専門員は、事業の実施中に利用者の病状に急変その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに管理者に報告しなければならない。

(苦情・ハラスメント処理)

第10条 事業所は、提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等に対する利用者又はそのご家族からの苦情・ハラスメントに迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講ずるものとする。

(虐待防止に関する事項)

第11条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止のため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待を防止するための従業員に対する研修の実施

(2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備

(3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする

(その他運営についての留意事項)

第12条 事業所は介護支援専門員の質的向上を図るため、次の通り研修の機会を設け、業務体制の整備をする。

(1) 採用時研修 採用後3ヶ月以内

(2) 継続研修 年1回以上

(3) 虐待防止に関する研修 年2回

(4) 権利擁護に関する研修 年2回

(5) 認知症に関する研修 年2回

(6) 感染症に関する研修 年2回

- 2 介護支援専門員は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者が、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持させるため従業者でなくなった後においてもそれらの秘密を保持すべき旨を従業者と雇用契約の内容の一つとする。
- 4 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人健仁会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(事業継続計画)

第13条 業務継続計画（BCP）の策定等にあたって、感染症や災害が発生した場合でも、利用者が継続して指定居宅介護支援の提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、その計画に従い必要な研修及び訓練を実施するものとする。

(衛生管理)

第14条 感染症の予防及びまん延防止に努め、感染防止に関する会議等においてその対策を協議し、対応指針等を作成し掲示を行う。また、研修会や訓練を実施し感染対策の資質向上に努める。

(附則)

この規定は平成18年4月1日施行

この規定は令和2年8月16日改訂

この規定は令和6年3月1日改訂